

高齢労働者の労働災害の現状及び課題

木口 昌子

中央職業能力開発協会

(前所属：厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課)

(平成 26 年 5 月 2 日受付)

要旨：厚生労働省は平成 25 年度を初年度とする第 12 次労働災害防止計画を策定し、3 年連続で増加傾向にある労働災害発生件数を減少に転じさせるため、労働災害全体に占める割合が増加傾向にある小売業等の第三次産業を災害減少に向けた重点業種に位置づけて、対策を推進している。

第三次産業で最も多く発生しているのは「転倒」で、これは高齢労働者に多く発生している災害である。一般に高齢労働者の災害発生率は他の年代に比べて高く、今後の高齢者雇用の促進と相まって、高齢労働者がますます増加することが見込まれる中、高齢労働者の転倒災害等の防止対策の推進は不可欠である。

12 次防では、高齢者の転倒の原因として、加齢による身体機能の低下に加え、高血圧などの基礎疾患による影響にも着目している。今後、高齢労働者の身体機能の低下や基礎疾患が労働災害の発生に及ぼす影響が明らかになれば、健康管理面から労働災害防止にアプローチするという新たな流れを生みだし、全ての世代における健康管理へのモチベーション向上につながることも期待される。

(日職災医誌, 62 : 312—315, 2014)

—キーワード—

高齢労働者, 転倒災害, 基礎疾患

1. はじめに

高齢労働者の労働災害発生率は若年者に比べて高く、また近年、高齢労働者の数の増加に伴って、労働災害に被災する高齢者も増加している。60 歳以上の高齢者人口は過去 20 年間でほぼ倍増しており、高齢者雇用の促進と相まって、今後、高齢労働者の更なる増加が予想されることから、高齢労働者に着目した労働災害防止対策の樹立は、喫緊の課題である。

平成 25 年度を初年度とする第 12 次労働災害防止計画では、高齢労働者の労働災害防止対策に関し、基礎疾患の影響に着目するという新しい視点を示した。本稿では、高齢労働者の労働災害防止を巡る最近の動きについて概説する。

2. 最近の労働災害発生状況

休業 4 日以上労働災害発生件数は、平成 20 年 9 月のリーマンショックによる経済活動の低迷等の影響で平成 21 年に大幅に減少し、その後は 3 年連続で増加した(図 1)。

その内訳を細かく見ると、これまで労働災害防止の重点としていた製造業における機械等へのはさまれ・巻き込まれ災害や、建設業における高所からの墜落・転落災害の発生件数が減少している一方で、小売業をはじめとする第三次産業での転倒災害や、社会福祉施設における腰痛災害などは増加傾向にあり、これらの災害の防止対策は急務である(表 1)。

一方、災害の発生状況を年齢別で見ると、休業 4 日以上の労働災害に被災する 60 歳以上の高齢者は、平成 14 年の 19,253 人から平成 19 年は 21,396 人、平成 24 年は 25,138 人と増加を続けており、被災者総数に占める割合も 14.5%、16.3%、21.0% と拡大している(表 2)。

3. 高齢労働者の労働災害の特徴

60 歳以上の労働災害発生率は他の年齢に比べても高く(図 2)、同じ災害に遭遇しても高齢者の方が休業日数が長くなる傾向にある。

また、労働災害の事故の型を年齢別に比較すると、20 歳代までの若年労働者では、はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれなどの災害が他の年代に比べて多く見られる

のに対し、60歳以上では、転倒が占める割合が大きく増加している（図3）。

4. 高齢労働者の労働災害防止に向けた対策の方向性

60歳以上の高齢者人口は過去20年間でほぼ倍増しており、これに伴って、雇用者に占める高齢労働者の割合も増加傾向にある（表3）。高齢者雇用の促進と相まって、今後さらに高齢労働者の数が増えることが見込まれるため、厚生労働省は、平成25年度を初年度とする5カ年計画である第12次労働災害防止計画（12次防）において、高齢労働災害防止対策を重点事項の一つに掲げ

ている。

12次防で掲げる高齢労働者の労働災害防止対策は、大きく2点ある。1点目は、加齢による身体機能の低下に伴う労働災害防止の取組であり、具体的には、過去の災害事例などを参考として、段差の解消、手すりの設置、必要な照明の確保などの職場の残留リスクを低減させることや、身体機能の低下を防ぐための運動の促進が掲げられている。そして2点目は、基礎疾患等に関連する労働災害防止である。5つの棒グラフで左側の30歳代から

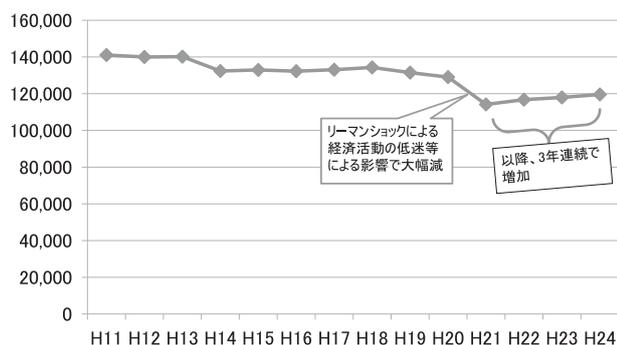


図1 休業4日以上死傷災害発生件数の推移
出典：労働者死傷病報告

表1 事故の型別労働災害発生状況の推移
(休業4日以上死傷者数 単位：人)

	平成14年度	平成19年度	平成24年度	H24/H14増減率
墜落・転落	24,262	23,064	20,275	-16.4%
はさまれ・巻き込まれ	22,150	19,375	15,802	-28.7%
転倒	21,204	23,649	25,974	+22.5%

出典：労働者死傷病報告

表2 年齢別労働災害発生状況の推移
(休業4日以上死傷者数 単位：人)

	平成14年度	平成19年度	平成24年度	H24/H14増減率
29歳以下	28,698	23,545	18,783	-24.5%
30～39歳	24,178	26,705	22,293	-7.8%
40～49歳	23,926	24,353	25,771	+7.7%
50～59歳	36,284	35,479	27,591	-24.0%
60歳以上	19,253	21,396	25,138	+30.6%
合計	132,339	131,478	119,576	-9.6%

出典：労働者死傷病報告

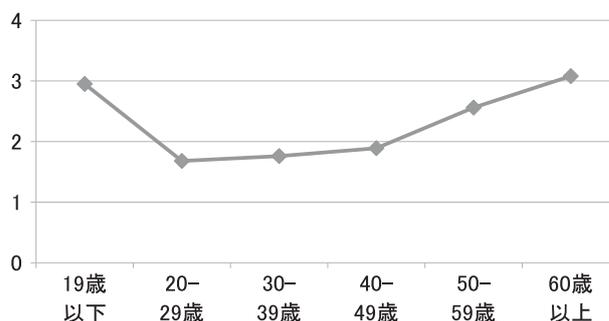


図2 休業災害発生年千人率の比較
出典：平成22年労働力調査、労働者死傷病報告

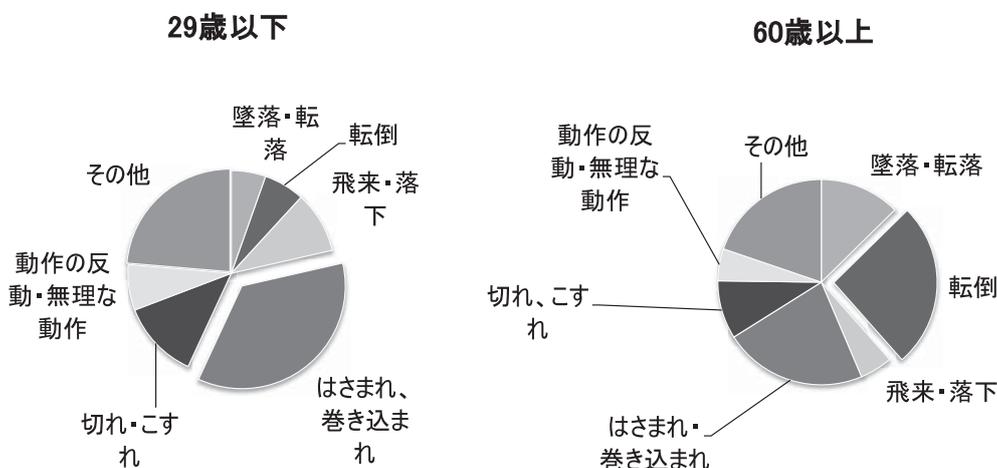


図3 製造業における若年者と高齢者の休業災害発生内訳の比較
出典：労働者死傷病報告

表3 年齢別雇用者数の推移 (単位:万人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H22/H2比
全年齢	4,690	5,169	5,267	5,324	5,477	+16.7%
54歳以下	4,017	4,308	4,295	4,106	4,161	+3.6%
55-64歳	550	676	769	997	1,044	+89.8%
65歳以上	123	185	203	221	312	+154.7%
55歳以上 (%)	14.3%	16.7%	18.5%	22.0%	24.0%	
65歳以上 (%)	2.6%	3.6%	3.9%	4.2%	5.7%	

出典:労働力調査

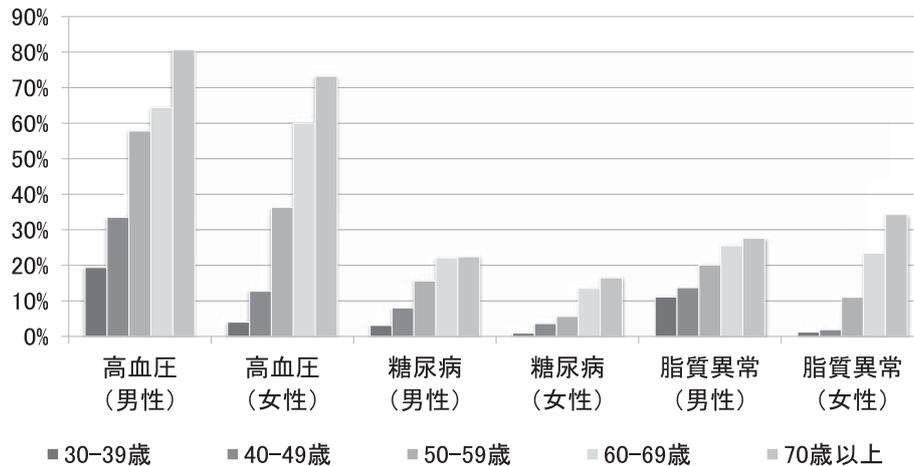


図4 年代別基礎疾患率

出典:平成22年国民健康・栄養調査

年代別順に示すように、高齢者は高血圧などの基礎疾患を有する割合が高いことに着目し(図4)、日常的な作業管理や労務管理の中での健康状態の把握に加え、定期健康診断結果に基づく保健指導や事後措置の中で、基礎疾患が誘発する労働災害を防止する関連からの適切な指導・対応が必要である旨を謳っている。

高年齢労働者が高い割合を占める転倒災害等の防止対策は、12次防で労働災害防止の最重点業種に位置づけられている小売業等の第三次産業における労働災害防止対策にも密接に関連する問題である。また、高年齢労働者の身体機能の低下や基礎疾患が労働災害の発生に及ぼす影響を明らかにすることにより、高年齢労働者の健康管

理が労働災害防止対策に明確に関連づけられれば、高年齢労働者に限らず、健康診断で所見の見られる全ての世代における健康管理へのモチベーション向上につながることも期待される。

文献

- 1) 第12次労働災害防止計画(平成25年2月 厚生労働省)
- 2) 「労働者死傷病報告」による死傷災害発生状況(厚生労働省)
- 3) 労働力調査(総務省統計局)
- 4) 国民健康・栄養調査(厚生労働省)

The Survey and Plans for Occupational Accidents among Elderly Workers

Masako Kiguchi

(Last position) Occupational Safety and Health Department, Ministry of Health, Labour and Welfare

Ministry of Health, Labour and Welfare established the 12th Occupational Safety & Health Program started in FY 2013 to reduce the number of occupational accidents that increased for the past three consecutive years. The program will focus on tertiary industries in terms of measures to reduce occupational accidents.

The most prevalent type of accidents among workers of tertiary industries is falling accidents. The falling accidents frequently occur among elderly workers. The accident rate of elderly workers is higher compared with other age groups. Since an increase of elderly workers is expected in future due to promotion of their employment, preventive measures against worker's falling accidents are indispensable.

The Program pays attention to the declined physical functions and underlying diseases such as high blood pressure as a cause of elderly workers' falling. If the impact of the declined physical functions and underlying diseases to falling accidents becomes clear, the new approach from health-care-administration to occupational accident prevention will be secured. This approach may motivate to the workplace health care administration for all the generations.

(JJOMT, 62: 312—315, 2014)